

News Release News Release

2013年12月26日

報道関係者各位

株式会社MM総研

日米企業の情報セキュリティ投資動向 —セキュリティ対策で後れをとる日本企業—

- ICT投資額に占める情報セキュリティ投資額は日本企業 5.7%、米国企業 7.2%
- 日本企業はセキュリティ製品・サービスの導入が大幅に遅れている
- 米国ではクラウドとセットで提供するフルレイヤーサービスのニーズが高まっている

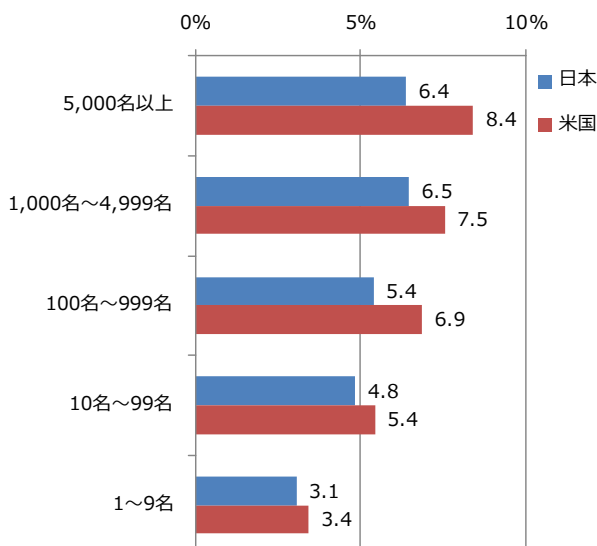
海外からのサイバー攻撃や従業員による情報漏えいの増加により、我が国でも情報セキュリティの脅威が高まり危機的な状況になっている。多様化する情報セキュリティの脅威に対して行政や企業の関心が高まっている。

MM総研(東京都港区、所長・中島 洋)は12月26日、日本企業と米国企業の情報セキュリティ投資とサイバー攻撃対策に関する調査をまとめ、発表した。調査結果によると、日本企業のICT投資額に占める情報セキュリティ投資の比率は米国企業に比べて全ての企業規模レンジで低く、セキュリティ対策が遅れていることが分かった。情報セキュリティの担当部門や専門の担当者を設置し、組織的に対応する従業員数100名以上の企業では、その比率は日本企業が5.7%、米国企業が7.2%で1.5ポイントの差がある。大企業では日米の差はさらに広がり、従業員数5,000名以上の企業では日本企業6.4%に対して米国企業は8.4%だった。サイバー攻撃の脅威が高まる中で日本企業の情報セキュリティに対する意識は低いままで米国企業と比べて大きな差がある。

この調査は日本企業1,000法人、米国企業1,102法人にアンケート回答を求め、企業規模別に情報セキュリティに対する取り組み状況を分析した。

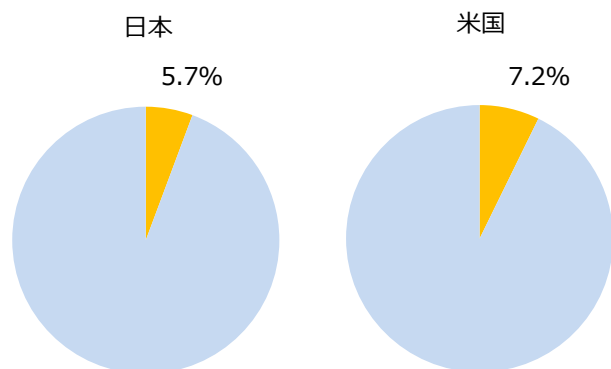
<従業員数別の情報セキュリティ投資比率>

* 日本企業 n=1,000、米国企業 n=1,102



<従業員数100名以上企業の情報セキュリティ投資比率>

* 日本企業 n=196、米国企業 n=563



■ 日米企業の情報セキュリティ投資額を調査

MM総研は情報セキュリティ対策を目的とした製品・サービスの導入や運用管理、関連システムの構築や体制整備に関わる費用を「情報セキュリティ投資」と定義し、ICT 投資総額に占める比率を調査した。その結果、12年度の日本企業の ICT 投資額 25 兆円のうち情報セキュリティ投資額は 1 兆 2,998 億円と推定できる。米国企業では ICT 投資額は 64 兆円(1ドル=104円)で、情報セキュリティ投資額は 3 兆 9,624 億円と推定した。今後、日本企業が情報セキュリティ投資比率を 1.5 ポイント引き上げ米国企業並みの水準になると仮定した場合、日本企業の投資総額は 3,700 億円程度増加する。

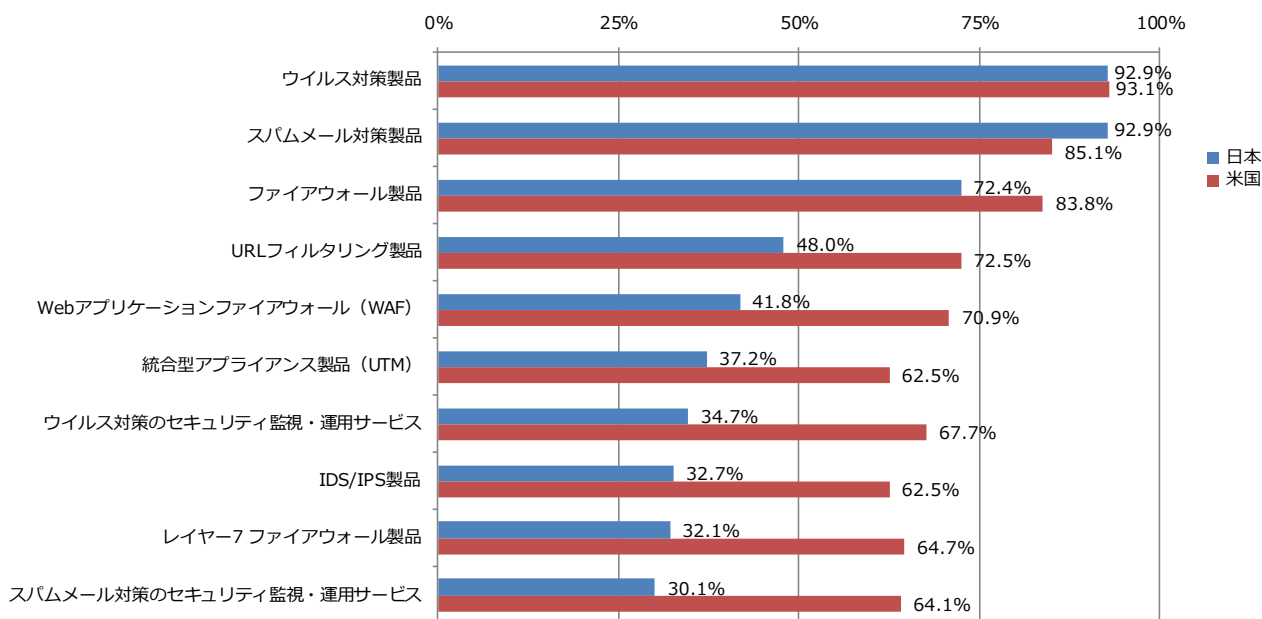
■ セキュリティ監視・運用サービスの導入比率は米企業 60%超に対し、日本は 30%

日本企業と米国企業の情報セキュリティ担当者に対して、セキュリティ対策として導入している製品・サービスについて調査した。ウイルスチェック製品では大きな差はないが、URL フィルタリング製品、Web アプリケーションファイアウォールなどでは日本企業の導入が遅れている。従業員数 100 名以上の企業で比較すると、URL フィルタリング製品では米国企業の導入率 72.5%に対して日本企業は 48.0%、Web アプリケーションファイアウォールでは米国企業 70.9%に対して日本企業は 41.8%に留まる。

また、米国企業ではウイルス対策やスパムメール対策のセキュリティ監視・運用アウトソーシングサービスの導入率が 60%を超え、UTM、IDS/IPS のセキュリティ監視・運用アウトソーシングやセキュリティコンサルティングサービスの導入率も 50%以上に達した。一方、日本企業ではウイルス対策やスパムメール対策のセキュリティ監視・運用アウトソーシングサービスの導入率が 30%程度、UTM、IDS/IPS のセキュリティ監視・運用アウトソーシングやセキュリティコンサルティングサービスが 20%程度だった。セキュリティ監視・運用アウトソーシングやセキュリティコンサルティングなどのサービス導入に関して日米で大きな差が見られた。

<セキュリティ対策製品・サービスの導入率日米比較>

* 日本企業 n=196、米国企業 n=563



■ 経営者のセキュリティ意識も日米で大きな差

日米回答企業の経営者が情報セキュリティに対し、どういった意識を持っているかについて、それぞれに属する情報セキュリティ担当者(日本 n=1,000、米国 n=1,102)に聞いた。その結果、日本では「(経営者は)極めて重要と考えている」との回答が 17.8%、「重要と考えている」が 50.1%。同じく米国では「極めて重要と考えている」との回答が 45.4%、「重要と考えている」が 36.0%だった。米国では半数近い企業が情報セキュリティ対策を「(経営者は)極めて重要と考えている」と回答し、優先的に取り組むべき問題ととらえているのに対し、日本では情報セキュリティに対する経営者の意識が低いことが明らかになった。

■ クラウドとセットで提供するフルレイヤーサービスの需要が拡大か

回答企業の情報セキュリティ担当者(日本 n=1,000、米国 n=1,102)に対して、セキュリティサービスを選定する際に重視する項目を調査した。その結果、米国では「クラウドサービスやネットワークとセットになったフルレイヤーサービス」を重要と考える回答が 77.3%に達した。米国のクラウドサービス利用率は 47.9%で、クラウドの普及とともにセキュリティサービスをセットで導入する企業が増加している。クラウドサービスの利用率 19.1%の日本では「クラウドサービスやネットワークとセットになったフルレイヤーサービス」を重要と考える企業は 37.3%に留まるが、今後クラウドの普及とともにフルレイヤーサービスの導入ニーズが上昇すると推測できる。

同調査の概要は下記の URL で公開しています。

<http://www.m2ri.jp/newsreleases>

<調査概要>

1. 調査対象 : 日本法人ユーザー、米国法人ユーザー
2. 回答件数 : 日本法人(n=1,000)、米国法人(n=1,102)
※情報システムやネットワークの管理・運用担当者または、決裁や選定に関与する立場
※本調査は情報セキュリティ対策の状況を把握している担当者
3. 調査方法 : Web アンケート
4. 調査期間 : 2013 年 12 月 6 日～12 月 16 日

■ 報道関係お問合わせ先

(株)MM総研 担当 渡辺/加太/宇野

所在地 : 東京都港区芝公園 2-6-3 芝公園フロントタワー

電話番号 : 03-5777-0161 ホームページ:<http://www.m2ri.jp>

■ 本資料の掲載について

本リリースの情報は、下記の日時以降に掲載して頂きますよう、ご協力お願い申し上げます。

新聞・雑誌 : 12 月 27 日(金) 朝刊より

通信社、テレビ、ラジオ、Web サイト : 12 月 26 日(木) 16 時より

■ 掲載時における注意事項

- * 本リリースに関する出典表記は「MM総研」として下さい。
- * 本ニュースリリースに掲載された資料はMM総研の調査結果及び推定に基づいて作成したものです。これらのデータは資料作成時点におけるものであり、今後予告なしに変更されることがあります。